

平成23年度概算要求(一般会計)における予算の組替えについて

要求①

①総予算組替え対象経費の要求

(単位:百万円)

	①総予算組替え対象経費に係る22'当初予算額	②総予算組替え対象経費に係る23'概算要求額	③22'当初からの削減額 (②-①)
内閣府本府	406,170	368,317	△ 37,853
(内閣・内閣本府等)	(560,815)	(514,610)	(△ 46,205)

(参考)要望額 (元気な日本復活特別枠「要望」)
47,911
(54,741)

※ 下段の()書きは、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について(平成22年7月27日閣議決定)」において、概算要求・要望枠が内閣・内閣本府等で示されているため、内閣・内閣本府等総額を参考に記載している。

○要求に係る主な減要因

(単位:百万円)

事業名	22'当初予算額	23'概算要求額	比較増△減額	備考
地域再生の推進のための施設整備	103,389	—	△ 103,389	行政事業レビュー結果の反映
沖縄道路整備事業(特別会計繰入れ)	30,321	23,169	△ 7,152	事業評価の厳格化、コストの徹底した縮減、必要な道路事業等への重点化等
沖縄特別振興対策	8,000	5,000	△ 3,000	平成22年度については沖縄県の厳しい経済情勢や雇用状況等にかんがみ、経済雇用対策など喫緊の課題に対応するため、特別に30億円を増額したものであり、平成23年度は通常分として50億円を要求するもの
沖縄社会資本総合整備事業	61,061	56,650	△ 4,411	政策目的等を勘案した予算の重点化
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備	5,142	999	△ 4,143	事業仕分け評価結果及び予算執行調査を踏まえ、施設整備計画の見直しを図った。
沖縄水道施設整備	14,560	13,104	△ 1,456	県内の整備需要や各事業の進捗状況等を踏まえた要求とした。

○要求に係る主な増要因

(単位:百万円)

事業名	22' 当初予算額	23' 概算要求額	比較増△減額	備 考
総合特区の推進調整	—	82,000	82,000	新規事業
環境未来都市の推進	—	2,500	2,500	新規事業
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構等の運営	8,167	9,578	1,411	教授級研究者の採用の進展に伴う研究事業費の増額を見込みつつも、事業仕分け評価結果及び予算執行調査を踏まえ、契約手法の見直し等の合理化努力や旅費の節減等を行い、予算額の伸びの抑制を図っている。
沖縄IT知の集積促進事業	—	1,293	1,293	新規事業

「要望」

③元気な日本復活特別枠「要望」

(単位:百万円)

	要望額
内閣府所管 (内閣府本府)	47,911

○「要望」項目

(単位:百万円)

事業名	23' 要望額	22' 当初予算額	(参考)23' 概算要求額	備 考
防災拠点形成総合支援事業	504	—	—	新規事項
民間資金等活用事業支援事業	15,200	—	—	新規事項
新しい公共支援事業	9,875	59	27	新規事項及び前年度予算を拡充
消費者委員会の機能強化のための事務局体制充実等	159	288	288	新規事項及び前年度予算を拡充
沖縄における「万国津梁」人材育成・若年者雇用促進事業	1,733	—	—	新規事項
沖縄における世界最高水準の科学技術教育研究基盤の整備	2,000	—	—	・(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構が進める先行的研究事業等の必要な経費については運営費交付金(学校法人に移行後は「補助金」として要求。 ・「新成長戦略」の「最先端研究施設・設備や支援体制等の環境整備により国内外から優秀な研究者を引き付けて国際頭脳循環の核となる研究拠点の形成」に資するものとして、ゲノム解析高性能コンピューター等の研究設備整備経費を特別枠として要望。
沖縄における安全・安心な教育環境確保のための耐震化促進事業	3,537	11,982	10,784	従来、補正予算も含め、ニーズに対応した公立学校施設整備を推進してきたところであるが、喫緊の課題である公立学校の耐震化について、一層の加速を図るため、要望枠を活用するもの。

沖縄における「自立的発展・競争力強化」に向けた産業・暮らし基盤整備の推進	14,351	75,114	67,489	<p>これまでの沖縄の社会資本整備については、沖縄振興計画に基づき、持続的発展の土台として、本土との整備水準差の縮小及び整備水準の向上した分野については、なお残る個別課題への対処を目的として実施してきた。</p> <p>これに対し、今回の要望については、沖縄の有するポテンシャルに着目し、日本国内のみならず、アジアをはじめ世界における沖縄の発展可能性をより高めるため、基盤整備面から①交流と共生、②産業競争力強化、③安全・安心なくらしづくり、の3つのポイントに絞った支援を行い、ソフト面での支援とあわせ相乗効果を発揮しようとするものである。</p> <p>【国土ミッシングリンクの解消】 【観光立国を目指した沖縄における社会基盤整備】 【森林・林業再生プラン推進総合対策】 【戸別所得補償実施円滑化基盤整備対策】 【農山漁村地域整備交付金】 【社会資本整備総合交付金】</p>
自殺対策強化月間広報啓発経費	210	14	—	前年度予算を拡充
パーソナル・サポート・サービスに関する事業	46	11	—	新規事項及び前年度予算を拡充
性暴力被害者に対する支援体制構築事業	74	—	—	新規事項
緊急技術助言組織の情報共有システムの構築等	60	—	—	新規事項
実践キャリア・アップ戦略の推進	24	—	—	新規事項
困難を有する子ども・若者への中核的支援員養成事業	78	—	—	新規事項
成長戦略の実現に向けたPDCAサイクルの強化	61	—	—	新規事項